



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東・福上場会社名 株式会社宮崎銀行
コード番号 8393

上場取引所

URL <https://www.miyagin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 杉田 浩二

(氏名) 横山 秀樹

(TEL) (0985) 32-8212

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	80,192	16.4	13,947	39.6	9,784	38.0
2024年3月期	68,889	4.1	9,986	△15.7	7,087	△12.7

(注) 包括利益 2025年3月期 2,715百万円 (△90.4%) 2024年3月期 28,387百万円 (387.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	573.96	571.33	5.1	0.3	17.3
2024年3月期	409.52	407.79	4.0	0.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,071,776	189,639	4.6	11,153.00
2024年3月期	4,110,848	189,852	4.6	10,954.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 189,448百万円 2024年3月期 189,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△124,271	30,543	△2,907	828,250
2024年3月期	4,879	△94,923	△1,731	924,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,731	24.4	0.9
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,868	19.1	0.9
2026年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00		18.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	8.1	7,300	2.3	5,000	2.9	294.35
通 期	83,400	3.9	15,200	8.9	10,400	6.2	612.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	17,133,400株	2024年3月期	17,633,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	147,045株	2024年3月期	315,890株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,047,700株	2024年3月期	17,306,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績						(%表示は対前期増減率)	
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	73,864	17.8	13,284	43.8	9,342	41.1	
2024年3月期	62,670	4.2	9,237	△16.6	6,618	△13.3	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
	円 銭		円 銭				
2025年3月期	548.02		545.51				
2024年3月期	382.46		380.84				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,060,743	180,992	4.4	10,643.94
2024年3月期	4,100,554	182,476	4.4	10,528.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 180,801百万円 2024年3月期 182,327百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	8.8	7,000	2.2	4,800	2.6	282.57
通 期	77,000	4.2	14,500	9.1	10,000	7.0	588.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経 営 成 績	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員異動	19

※ 2025年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2024年度の国内経済は、回復基調が継続しました。企業の生産、設備投資は増加傾向が続いており、個人所得、雇用環境についても緩やかに改善しています。一方、円安環境の継続や、国内の人手不足によるサービス価格上昇などを背景に、国内物価は上昇しており、個人消費の回復に影響を与えています。

金融市場においては、日経平均株価は、夏にかけて米国経済の堅調な見通しを受け、4万2千円台まで上昇しましたが、7月の日銀による政策金利の引き上げを受け、一時3万1千円台まで低下しました。その後、12月に4万円台まで回復しましたが、米国の関税政策による経済への不透明感の強まりを受け、当期末は3万5千円台まで下落しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、政策金利の引き上げを受け上昇基調で推移し、2025年3月に一時1.5%を超えて上昇しましたが、当期末は1.4%台となりました。為替相場（対ドル）は、日米の金利差を背景に円安が進行し、7月に一時161円台となりましたが、政策金利の引き上げ等を受け円高に転換し、当期末は149円台となりました。

県内経済は、法人の生産活動は弱含んでいるものの、個人消費を中心に緩やかな回復が続いています。観光需要の回復や堅調な雇用環境により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されています。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ113億3百万円増加して801億92百万円となりました。

経常費用は、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ73億41百万円増加して662億45百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ39億61百万円増加して139億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同26億97百万円増加して97億84百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ112億円増加して743億67百万円となりました。経常費用は、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ71億86百万円増加して609億67百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ40億14百万円増加して134億円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、リース資産売却が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億12百万円増加して56億47百万円となりました。一方、経常費用は、リース資産売上原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ80百万円増加して52億21百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ32百万円増加して4億25百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度に比べ26百万円減少して8億24百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ59百万円増加して6億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ85百万円減少して1億25百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収増益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は834億円、経常利益は152億円、親会社株主に帰属する当期純利益は104億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債等の状況

（貸出金）

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出及び法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,073億円増加して2兆3,906億円となりました。

（有価証券）

有価証券の当連結会計年度末残高は、地方債やその他の証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ536億円減少して7,732億円となりました。

（資産運用商品）

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ79億円増加して1,003億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同32億円増加して296億円となりました。また、保険の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加して2,149億円となりました。

（注）公共債等債券に含まれる仕組債および保険については販売累計額を計上しておりましたが、今回から残高を計上しております。

（預金）

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、法人預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ6億円減少して3兆1,625億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ966億38百万円減少して8,282億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純増減は増加したものの、預金や借入金等の純増減が減少したことから、前連結会計年度に比べ1,291億50百万円減少して1,242億71百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入および有価証券の償還による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ1,254億67百万円増加して305億43百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことから、前連結会計年度に比べ11億75百万円減少して29億7百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結自己資本比率 (国内基準)	8.40%	8.39%	8.90%	9.06%	9.64%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.28%	8.21%	8.66%	8.78%	9.63%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、2025年6月26日開催の定時株主総会において1株当たり55円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり55円と合わせて、年間配当金は110円とすることを予定しております。

株主の皆さまへ積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針として、利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向30%を目標に利益還元を行います。2025年度につきましては、年間配当予想を1株当たり115円（中間配当金57.5円、期末配当金57.5円）とすることにあわせ、自己株式取得（35万株・10億円を上限）を実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	925,050	828,456
コールローン及び買入手形	1,665	—
有価証券	826,936	773,296
貸出金	2,283,318	2,390,651
外国為替	3,048	5,289
リース債権及びリース投資資産	9,600	9,751
その他資産	40,201	42,658
有形固定資産	23,371	23,089
建物	7,837	7,712
土地	13,083	13,083
建設仮勘定	—	119
その他の有形固定資産	2,450	2,174
無形固定資産	4,531	4,813
ソフトウェア	4,460	4,743
その他の無形固定資産	71	69
退職給付に係る資産	2,758	3,930
繰延税金資産	—	2,367
支払承諾見返	4,644	3,118
貸倒引当金	△14,280	△15,647
資産の部合計	4,110,848	4,071,776
負債の部		
預金	3,114,682	3,121,499
譲渡性預金	48,527	41,099
コールマネー及び売渡手形	22,211	24,500
売現先勘定	64,561	112,293
債券貸借取引受入担保金	161,738	184,747
借入金	478,199	354,512
外国為替	37	121
その他負債	22,320	36,790
役員賞与引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,499	957
睡眠預金払戻損失引当金	155	62
偶発損失引当金	143	238
繰延税金負債	139	—
再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,166
支払承諾	4,644	3,118
負債の部合計	3,920,996	3,882,137
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	139,464	145,838
自己株式	△977	△473
株主資本合計	165,964	172,841
その他有価証券評価差額金	16,421	8,964
繰延ヘッジ損益	2,981	2,540
土地再評価差額金	2,615	2,553
退職給付に係る調整累計額	1,720	2,549
その他の包括利益累計額合計	23,739	16,607
新株予約権	148	190
純資産の部合計	189,852	189,639
負債及び純資産の部合計	4,110,848	4,071,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	68,889	80,192
資金運用収益	43,548	54,617
貸出金利息	28,413	30,399
有価証券利息配当金	13,136	20,670
コールローン利息及び買入手形利息	44	11
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,952	3,536
役務取引等収益	11,410	12,369
その他業務収益	7,595	9,123
その他経常収益	6,334	4,082
償却債権取立益	115	215
その他の経常収益	6,219	3,867
経常費用	58,903	66,245
資金調達費用	9,710	16,269
預金利息	131	1,834
譲渡性預金利息	1	69
コールマネー利息及び売渡手形利息	413	183
売現先利息	1,947	4,729
債券貸借取引支払利息	7,191	9,405
借入金利息	23	37
その他の支払利息	△0	10
役務取引等費用	5,402	5,837
その他業務費用	13,545	13,935
営業経費	25,521	25,095
その他経常費用	4,723	5,108
貸倒引当金繰入額	2,341	3,509
その他の経常費用	2,382	1,598
経常利益	9,986	13,947
特別利益	86	—
固定資産処分益	86	—
特別損失	78	57
固定資産処分損	78	57
税金等調整前当期純利益	9,994	13,889
法人税、住民税及び事業税	3,852	3,740
法人税等調整額	△945	364
法人税等合計	2,906	4,104
当期純利益	7,087	9,784
親会社株主に帰属する当期純利益	7,087	9,784

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,087	9,784
その他の包括利益	21,300	△7,069
その他有価証券評価差額金	15,004	△7,457
繰延ヘッジ損益	4,090	△441
退職給付に係る調整額	2,205	829
包括利益	28,387	2,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,387	2,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	133,997	△1,133	160,340
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益			7,087		7,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△37		158	121
土地再評価差額金の取崩			146		146
利益剰余金から資本剰余金への振替		37	△37		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,466	156	5,623
当期末残高	14,697	12,779	139,464	△977	165,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,417	△1,109	2,762	△485	2,585	233	163,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益							7,087
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							146
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,004	4,090	△146	2,205	21,153	△84	21,069
当期変動額合計	15,004	4,090	△146	2,205	21,153	△84	26,692
当期末残高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	139,464	△977	165,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,800		△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			9,784		9,784
自己株式の取得				△1,107	△1,107
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1,610		1,610	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,610	△1,610		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,374	503	6,877
当期末残高	14,697	12,779	145,838	△473	172,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852
当期変動額							
剰余金の配当							△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益							9,784
自己株式の取得							△1,107
自己株式の処分							0
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,457	△441	△62	829	△7,131	41	△7,090
当期変動額合計	△7,457	△441	△62	829	△7,131	41	△213
当期末残高	8,964	2,540	2,553	2,549	16,607	190	189,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,994	13,889
減価償却費	2,961	2,893
貸倒引当金の増減(△)	449	1,366
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,005	△171
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	770	△301
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81	△93
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	94
資金運用収益	△43,548	△54,617
資金調達費用	9,710	16,269
有価証券関係損益(△)	1,888	2,292
為替差損益(△は益)	△823	1,468
固定資産処分損益(△は益)	△8	57
貸出金の純増(△)減	△43,419	△107,333
預金の純増減(△)	30,253	6,875
譲渡性預金の純増減(△)	18,053	△7,428
売現先勘定の純増減(△)	56,577	48,472
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65,188	△123,687
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	57	△44
コールローン等の純増(△)減	908	1,644
コールマネー等の純増減(△)	△168,849	2,303
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	34,517	25,027
外国為替(資産)の純増(△)減	2,663	△2,312
外国為替(負債)の純増減(△)	△100	84
資金運用による収入	42,380	52,588
資金調達による支出	△8,505	△15,346
その他	△4,381	16,922
小計	5,653	△119,083
法人税等の支払額	△774	△5,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	△124,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,315	△534,739
有価証券の売却による収入	278,390	423,866
有価証券の償還による収入	45,604	143,939
有形固定資産の取得による支出	△1,307	△700
有形固定資産の売却による収入	294	—
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,923	30,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,729	△1,800
自己株式の取得による支出	△2	△1,107
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,762	△96,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,651	924,888
現金及び現金同等物の期末残高	924,888	828,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,069	5,228	68,298	591	68,889	—	68,889
セグメント間の内部経常収益	97	305	402	258	661	△661	—
計	63,166	5,534	68,700	850	69,551	△661	68,889
セグメント利益	9,385	393	9,779	211	9,990	△4	9,986
セグメント資産	4,101,940	16,622	4,118,563	6,148	4,124,711	△13,862	4,110,848
その他の項目							
減価償却費	2,693	257	2,950	10	2,961	—	2,961
資金運用収益	43,410	147	43,558	32	43,591	△42	43,548
資金調達費用	9,721	48	9,770	9	9,780	△69	9,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,260	42	3,302	9	3,312	—	3,312

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,862百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,264	5,346	79,610	581	80,192	—	80,192
セグメント間の内部経常収益	103	300	403	242	645	△645	—
計	74,367	5,647	80,014	824	80,838	△645	80,192
セグメント利益	13,400	425	13,825	125	13,951	△4	13,947
セグメント資産	4,062,624	16,713	4,079,337	6,175	4,085,513	△13,736	4,071,776
その他の項目							
減価償却費	2,593	290	2,883	9	2,893	—	2,893
資金運用収益	54,485	159	54,644	25	54,669	△51	54,617
資金調達費用	16,273	68	16,342	10	16,352	△83	16,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,546	119	2,666	0	2,667	—	2,667

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,736百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△83百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,954円41銭	11,153円00銭
1株当たり当期純利益	409円52銭	573円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	407円79銭	571円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	189,852	189,639
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	148	190
うち新株予約権	百万円	148	190
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,703	189,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,317	16,986

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,087	9,784
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,087	9,784
普通株式の期中平均株式数	千株	17,306	17,047
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	73	78
うち新株予約権	千株	73	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	925,008	828,368
現金	40,946	57,688
預け金	884,062	770,679
コールローン	1,665	—
有価証券	830,535	776,896
国債	15,937	44,915
地方債	270,558	168,763
社債	75,005	57,810
株式	88,799	81,900
その他の証券	380,234	423,506
貸出金	2,289,235	2,396,587
割引手形	2,860	1,988
手形貸付	30,558	26,608
証書貸付	2,007,440	2,134,632
当座貸越	248,375	233,358
外国為替	3,048	5,289
外国他店預け	2,953	5,219
買入外国為替	—	0
取立外国為替	95	70
その他資産	31,595	33,844
前払費用	96	106
未収収益	5,460	6,435
先物取引差入証拠金	755	1,272
金融派生商品	4,448	3,960
その他の資産	20,833	22,068
有形固定資産	22,553	22,233
建物	7,832	7,707
土地	13,083	13,083
リース資産	589	439
建設仮勘定	—	119
その他の有形固定資産	1,048	883
無形固定資産	4,424	4,699
ソフトウェア	4,359	4,635
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	1,013	1,184
繰延税金資産	361	3,251
支払承諾見返	4,644	3,118
貸倒引当金	△13,532	△14,731
資産の部合計	4,100,554	4,060,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	3,118,288	3,125,069
当座預金	76,024	57,630
普通預金	2,238,194	2,271,142
貯蓄預金	15,985	15,634
通知預金	86	89
定期預金	722,341	725,328
定期積金	846	534
その他の預金	64,810	54,710
譲渡性預金	51,727	44,299
コールマネー	22,211	24,500
売現先勘定	64,561	112,293
債券貸借取引受入担保金	161,738	184,747
借入金	473,056	349,236
借入金	473,056	349,236
外国為替	37	121
売渡外国為替	15	73
未払外国為替	21	47
その他負債	17,302	32,064
未決済為替借	105	20
未払法人税等	2,879	1,461
未払費用	2,361	3,385
前受収益	2,224	2,214
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1,338	268
リース債務	660	499
資産除去債務	192	194
その他の負債	7,537	24,016
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	2,077	1,804
睡眠預金払戻損失引当金	155	62
偶発損失引当金	143	238
再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,166
支払承諾	4,644	3,118
負債の部合計	3,918,078	3,879,751
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	8,771	8,771
利益剰余金	137,816	143,748
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	131,342	137,274
別途積立金	123,701	128,501
繰越利益剰余金	7,641	8,773
自己株式	△977	△473
株主資本合計	160,308	166,743
その他有価証券評価差額金	16,421	8,964
繰延ヘッジ損益	2,981	2,540
土地再評価差額金	2,615	2,553
評価・換算差額等合計	22,018	14,058
新株予約権	148	190
純資産の部合計	182,476	180,992
負債及び純資産の部合計	4,100,554	4,060,743

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	62,670	73,864
資金運用収益	43,410	54,485
貸出金利息	28,429	30,422
有価証券利息配当金	13,140	20,674
コールローン利息	44	11
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	1,189	1,274
その他の受入利息	606	2,101
役務取引等収益	11,425	12,380
受入為替手数料	1,818	1,895
その他の役務収益	9,606	10,485
その他業務収益	1,445	2,864
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,427	2,864
国債等債券償還益	18	—
その他経常収益	6,389	4,134
償却債権取立益	115	215
株式等売却益	5,188	2,967
その他の経常収益	1,085	951
経常費用	53,432	60,580
資金調達費用	9,719	16,273
預金利息	131	1,835
譲渡性預金利息	2	71
コールマネー利息	413	183
売現先利息	1,947	4,729
債券貸借取引支払利息	7,191	9,405
借用金利息	4	4
その他の支払利息	27	44
役務取引等費用	5,661	6,076
支払為替手数料	229	298
その他の役務費用	5,431	5,778
その他業務費用	8,889	9,274
外国為替売買損	1,839	2,371
国債等債券売却損	6,796	6,043
国債等債券償還損	165	769
国債等債券償却	—	8
金融派生商品費用	88	82
営業経費	24,592	24,075
その他経常費用	4,569	4,880
貸倒引当金繰入額	2,191	3,284
貸出金償却	691	—
株式等売却損	1,026	893
株式等償却	535	410
その他の経常費用	124	292
経常利益	9,237	13,284
特別利益	86	—
固定資産処分益	86	—
特別損失	78	57
固定資産処分損	78	57
税引前当期純利益	9,245	13,226
法人税、住民税及び事業税	3,547	3,506
法人税等調整額	△920	377
法人税等合計	2,626	3,884
当期純利益	6,618	9,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818
当期変動額								
剰余金の配当							△1,729	△1,729
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
当期純利益							6,618	6,618
自己株式の取得								
自己株式の処分			△37	△37				
土地再評価差額金の取崩							146	146
利益剰余金から資本剰余金への振替			37	37			△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△1,001	4,998
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,133	155,153	1,417	△1,109	2,762	3,070	233	158,457
当期変動額								
剰余金の配当		△1,729						△1,729
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		6,618						6,618
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	158	121						121
土地再評価差額金の取崩		146						146
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,004	4,090	△146	18,948	△84	18,863
当期変動額合計	156	5,154	15,004	4,090	△146	18,948	△84	24,018
当期末残高	△977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816
当期変動額								
剰余金の配当							△1,800	△1,800
別途積立金の積立						4,800	△4,800	—
当期純利益							9,342	9,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△1,610	△1,610				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,610	1,610			△1,610	△1,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,800	1,131	5,931
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	8,773	143,748

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476
当期変動額								
剰余金の配当		△1,800						△1,800
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,342						9,342
自己株式の取得	△1,107	△1,107						△1,107
自己株式の処分	0	0						0
自己株式の消却	1,610	—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,457	△441	△62	△7,960	41	△7,919
当期変動額合計	503	6,435	△7,457	△441	△62	△7,960	41	△1,484
当期末残高	△473	166,743	8,964	2,540	2,553	14,058	190	180,992

役 員 異 動

(2025 年 6 月 26 日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
取締役監査等委員	代表取締役専務	河 内 克 典

2. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
取締役	執行役員 市場金融部長	琴 寄 攝 也
取締役	延岡営業部長	長 友 正 人

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
取締役監査等委員	代表取締役専務	河 内 克 典

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

3. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
取締役監査等委員	代表取締役専務	河 内 克 典

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
	取締役監査等委員	原 口 哲 二

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
執行役員	都城営業部長	和 田 建一朗
執行役員	大淀支店長	夏 田 値架司
執行役員	経営企画部長	横 山 秀 樹
執行役員	マネーコンサル ティング部長	坂 元 慎 二

(2) 退任予定執行役員

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
	執行役員 本店営業部長 兼江平支店長 兼橘通支店長	竹 嶋 豊 明
	執行役員 鹿児島営業部長	鈴 木 健
	執行役員 営業統括部長	黒 木 貴 則

(3) 昇格予定執行役員

【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
上席執行役員	執行役員 融資部長	国 部 直

5. 新任締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

ことより せつや
琴 寄 攝 也
東京都出身

生年月日	1969 年 5 月 20 日	
学 歴	1992 年 3 月	慶応義塾大学商学部卒業
職 歴	1992 年 4 月	株式会社さくら銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行)
	2022 年 4 月	宮崎銀行市場金融部長 (株式会社三井住友銀行より出向)
	2023 年 6 月	宮崎銀行入行 〃 執行役員 市場金融部長 現在に至る

ながとも まさと
長 友 正 人
宮崎県出身

生年月日	1969 年 4 月 14 日	
学 歴	1992 年 3 月	熊本商科大学商学部卒業
職 歴	1992 年 4 月	宮崎銀行入行
	2015 年 6 月	〃 赤江支店長
	2017 年 4 月	〃 国分支店長
	2020 年 4 月	〃 佐土原支店 兼西佐土原出張所長
	2022 年 6 月	〃 橘通支店長
	2023 年 6 月	〃 延岡営業部長 現在に至る

(2) 監査等委員である取締役

かわ ち かつ のり

河 内 克 典

宮崎県出身

生年月日 1960 年 5 月 21 日

学 歴 1983 年 3 月 熊本大学法学部卒業

職 歴 1983 年 4 月 宮崎銀行入行

2007 年 4 月 " 昭和町支店長

2008 年 6 月 " 経営企画部主任調査役

2011 年 6 月 " 個人金融部長

2013 年 4 月 " 証券国際部長

2014 年 4 月 " 市場金融部長

2015 年 6 月 " 取締役就任 経営企画部長兼
収益管理室長2017 年 4 月 " 取締役 経営企画部長兼収益
管理室長兼 I T 戦略室長

2018 年 4 月 " 常務取締役

2019 年 6 月 " 常務取締役 (執行役員兼務)

2021 年 6 月 " 専務取締役 (執行役員兼務)

2022 年 6 月 " 代表専務取締役
(執行役員兼務)

現在に至る

【ご参考】

2025 年 6 月 26 日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（ 5 名 ）

役 職 名	役 員 名
代表取締役頭取	杉 田 浩 二
常務取締役（執行役員兼務）	西 川 義 久
常務取締役（執行役員兼務）	渡 邊 友 樹
取締役（執行役員兼務）	琴 寄 攝 也
取締役（執行役員兼務）	長 友 正 人

2. 監査等委員である取締役（ 5 名 ）

役 職 名	役 員 名
取締役常勤監査等委員	河 内 克 典
社外取締役監査等委員	島 津 久 友
社外取締役監査等委員	柏 田 芳 徳
社外取締役監査等委員	浅 山 理 恵
社外取締役監査等委員	高 妻 和 寛

3. 取締役以外の執行役員（ 5 名 ）

役 職 名	役 員 名
上席執行役員	国 部 直
執行役員	和 田 建一朗
執行役員	夏 田 値架司
執行役員	横 山 秀 樹
執行役員	坂 元 慎 二

以上

2 0 2 5 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

【目次】

I	2025年3月期 決算の概況			
	1. 損益状況	単・連		1
	2. 業務純益	単		3
	3. 利鞘	単		3
	4. 有価証券関係損益	単		3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単		4
	6. R O E	単		4
	7. 役職員数および拠点数	単		4
II	貸出金等の状況			
	1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連		5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連		6
	3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率	単・連		6
	4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連		7
	<参考>部分直接償却額	単		7
	5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単		8
	6. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		8
	7. 自己査定結果	単		8
	8. 不良債権の状況等	単		9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単		9
	9. 不良債権の推移	単		9
	10. バルクセール等債権売却	単		9
	<参考>不良債権等の状況	単		10
	11. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単		11
	②業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		11
	③個人ローン残高	単		12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単		12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単		12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		12
	12. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単		13
	②アジア向け貸出金残高	単		13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単		13
	④北米向け貸出金残高	単		13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単		13
	13. 預金、貸出金の残高	単		14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単		14
	<参考>預り資産等残高	単		14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単		15
	2. デリバティブ取引関係	単		16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連		16
	4. 業績等予想	単		16

I 2025年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
業務粗利益	38,105	6,094	32,010
除く 債券関係損益 (コア業務粗利益)	(42,062)	(4,534)	(37,527)
国内業務粗利益	36,977	815	36,162
資金利益	35,055	2,695	32,360
役務取引等利益	6,318	555	5,762
その他業務利益	△4,396	△2,435	△1,960
国際業務粗利益	1,128	5,279	△4,151
資金利益	3,156	1,825	1,330
役務取引等利益	△14	△15	1
その他業務利益	△2,013	3,469	△5,483
経費 (除く 臨時処理分)	23,963	△247	24,210
人件費	11,704	△165	11,869
物件費	10,585	△30	10,616
税金	1,672	△51	1,724
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,142	6,342	7,799
コア業務純益	18,099	4,782	13,316
コア業務純益 (除く 投資信託解約益)	18,099	4,782	13,316
一般貸倒引当金繰入額	714	△1,141	1,855
業務純益	13,428	7,484	5,944
うち 債券関係損益	△3,956	1,560	△5,516
臨時損益	△144	△3,437	3,293
うち 株式等関係損益	1,663	△1,962	3,626
うち 不良債権処理額	2,859	1,712	1,146
貸出金償却	—	△691	691
個別貸倒引当金純繰入額	2,570	2,233	336
偶発損失引当金純繰入額	94	87	7
バルクセール等売却損	52	9	43
その他	141	73	67
うち 償却債権取立益	215	99	115
経常利益	13,284	4,046	9,237
特別損益	△57	△66	8
うち 固定資産処分損益	△57	△66	8
固定資産処分益	—	△86	86
固定資産処分損	57	△20	78
税引前当期純利益	13,226	3,980	9,245
法人税、住民税及び事業税	3,506	△41	3,547
法人税等調整額	377	1,298	△920
法人税等合計	3,884	1,257	2,626
当期純利益	9,342	2,723	6,618
与信関連費用	3,357	471	2,886

- (注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連結粗利益	40,067	6,171	33,896
資金利益	38,348	4,510	33,837
役務取引等利益	6,531	523	6,007
その他業務利益	△4,812	1,137	△5,949
営業経費	25,095	△426	25,521
貸倒償却引当費用	3,798	648	3,149
貸出金償却	—	△691	691
一般貸倒引当金繰入額	745	△1,154	1,900
個別貸倒引当金繰入額	2,764	2,323	440
偶発損失引当金繰入額	94	87	7
バルクセール等売却損	52	10	42
その他	141	73	67
株式等関係損益	1,663	△1,964	3,628
その他	1,109	△24	1,133
経常利益	13,947	3,961	9,986
特別損益	△57	△66	8
税金等調整前当期純利益	13,889	3,895	9,994
法人税、住民税及び事業税	3,740	△112	3,852
法人税等調整額	364	1,309	△945
法人税等合計	4,104	1,197	2,906
当期純利益	9,784	2,697	7,087
親会社株主に帰属する当期純利益	9,784	2,697	7,087
包括利益	2,715	△25,672	28,387

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連結業務純益	14,091	7,396	6,695

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 実質業務純益	14,142	6,342	7,799
職員一人当たり（千円）	10,763	4,946	5,816
(2) コア業務純益	18,099	4,782	13,316
職員一人当たり（千円）	13,774	3,843	9,930
(3) 業務純益	13,428	7,484	5,944
職員一人当たり（千円）	10,219	5,786	4,432

(注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.37	△0.01	1.39
(イ)貸出金利回	1.29	0.05	1.24
(ロ)有価証券利回	2.51	0.73	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	0.17	0.85
(イ)預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ)外部負債利回	2.04	0.84	1.20
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.34	△0.19	0.53

(注)1. 今回から過去の分も含めて日銀預け金残高（有利息）を合算して資金運用利回を算出しております。

2. 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借用金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	△0.08	1.10
(イ)貸出金利回	1.29	0.05	1.24
(ロ)有価証券利回	1.04	0.34	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	0.73	0.08	0.64
(イ)預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	△0.00
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.29	△0.17	0.46

(注)1. 今回から過去の分も含めて日銀預け金残高（有利息）を合算して資金運用利回を算出しております。

2. 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借用金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
債券関係損益	△3,956	1,560	△5,516
売却益	2,864	1,437	1,427
償還益	—	△18	18
売却損	6,043	△753	6,796
償還損	769	603	165
償却	8	8	—
株式等関係損益	1,663	△1,962	3,626
売却益	2,967	△2,220	5,188
売却損	893	△132	1,026
償却	410	△125	535

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：％、百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.64 %	0.58 %	0.58 %	9.06 %	9.06 %
(2) 自己資本額(コア資本)	171,756	4,538	6,870	167,218	164,885
(3) リスク・アセット	1,780,029	△64,236	△38,118	1,844,265	1,818,148

【単体】

(単位：％、百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.63 %	0.85 %	0.85 %	8.78 %	8.78 %
(2) 自己資本額(コア資本)	164,880	4,152	6,280	160,727	158,599
(3) リスク・アセット	1,711,810	△118,694	△92,620	1,830,505	1,804,431

6. ROE 【単体】

(単位：％)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
実質業務純益ベース	7.78	3.20	4.58
業務純益ベース	7.39	3.90	3.49
当期純利益ベース	5.14	1.25	3.88

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数 【単体】

(単位：人、か店)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
役員数	9	—	—	9	9
従業員数	1,261	△56	△23	1,317	1,284
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
* 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,006	1,142	4,021	6,863	3,984
危険債権	21,166	977	△3,227	20,189	24,394
要管理債権	2,319	△352	△3,205	2,671	5,525
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,319	△352	△3,205	2,671	5,525
合計(A)	31,492	1,767	△2,412	29,724	33,904
正常債権	2,411,204	31,267	104,471	2,379,937	2,306,733
総与信残高（末残）	2,442,696	33,034	102,059	2,409,662	2,340,637

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	0.04	0.15	0.28	0.17
	危険債権	0.86	0.02	△0.17	0.83	1.04
	要管理債権	0.09	△0.02	△0.14	0.11	0.23
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.01	△0.14	0.11	0.23
	合計	1.28	0.05	△0.15	1.23	1.44

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,367	1,147	4,149	7,220	4,218
危険債権	21,373	978	△3,254	20,394	24,627
要管理債権	2,326	△352	△3,207	2,679	5,534
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,326	△352	△3,207	2,679	5,534
合計(A)	32,067	1,772	△2,312	30,294	34,380
正常債権	2,423,263	31,272	105,017	2,391,990	2,318,245
総与信残高（末残）	2,455,330	33,045	102,705	2,422,285	2,352,625

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34	0.04	0.16	0.29	0.17
	危険債権	0.87	0.02	△0.17	0.84	1.04
	要管理債権	0.09	△0.02	△0.14	0.11	0.23
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.09	△0.01	△0.14	0.11	0.23
	合計	1.30	0.05	△0.15	1.25	1.46

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
貸倒引当金 (B)	14,731	1,498	1,198	13,232	13,532
一般貸倒引当金	4,393	193	256	4,199	4,136
個別貸倒引当金	10,338	1,304	942	9,033	9,395
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
貸倒引当金 (B)	15,647	1,553	1,366	14,093	14,280
一般貸倒引当金	4,665	210	287	4,455	4,378
個別貸倒引当金	10,981	1,343	1,078	9,638	9,902
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
引当率 (B) / (A)	46.77	2.26	6.86	44.51	39.91

【連結】

(単位：%)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
引当率 (B) / (A)	48.79	2.26	7.25	46.52	41.53

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
保全額 (b)	24,732	1,364	△1,397	23,367	26,130
貸倒引当金	10,592	1,168	△423	9,423	11,015
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,140	196	△974	13,944	15,114

(単位：%)

保全率 (b) / (A)	78.53	△0.07	1.46	78.61	77.07
---------------	-------	-------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
保全額 (b)	25,189	1,369	△1,277	23,820	26,466
貸倒引当金	10,928	1,164	△333	9,764	11,262
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,260	204	△944	14,056	15,204

保全率 (b) / (A)	78.55	△0.07	1.56	78.62	76.98
---------------	-------	-------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末	2023年9月期末	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末
累計額	1,670	1,618	3,593	3,515	1,434
(中間) 期末処理額	435	—	2,382	—	—

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2025年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,125	6,964	1,041	29,131
担保等の保全額	B	10,201	3,239	430	13,870
担保等で保全されていない額	C = A - B	10,923	3,724	611	15,260
個別貸倒引当金	D	5,967	3,632	611	10,211
引当率	D / C	54.62 %	97.52 %	100.00 %	66.91 %

<2024年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	20,147	6,256	606	27,010
担保等の保全額	B	10,157	2,971	414	13,543
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,989	3,284	192	13,466
個別貸倒引当金	D	5,471	3,241	192	8,905
引当率	D / C	54.77 %	98.68 %	100.00 %	66.13 %

<2024年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,394	3,667	316	28,379
担保等の保全額	B	11,888	2,009	289	14,187
担保等で保全されていない額	C = A - B	12,505	1,658	27	14,191
個別貸倒引当金	D	7,666	1,574	27	9,268
引当率	D / C	61.30 %	94.91 %	100.00 %	65.30 %

6. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		2025年3月期末		2024年9月期末	2024年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	42億円		34億円	16億円
	引当率	無担保部分の97.87%		無担保部分の98.76%	無担保部分の94.99%
破綻懸念先	引当額	59億円		54億円	76億円
	引当率	無担保部分の54.62%		無担保部分の54.77%	無担保部分の61.30%
要 注 意 先	要管理先	引当額	4億円	6億円	18億円
		引当率	債権額の16.42%	債権額の19.12%	債権額の30.26%
	その他要注意先	引当額	32億円	31億円	19億円
		引当率	債権額の1.76%	債権額の1.73%	債権額の1.12%
正常先	引当額	6億円		4億円	2億円
	引当率	債権額の0.03%		債権額の0.02%	債権額の0.01%

7. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年3月期末		2024年9月期末		2024年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,442,696	100.00	2,409,662	100.00	2,340,637	100.00
非分類額	2,292,066	93.83	2,259,660	93.77	2,191,513	93.62
分類額合計	150,630	6.16	150,001	6.22	149,123	6.37
うちⅡ分類	145,632	5.96	145,441	6.03	144,284	6.16
うちⅢ分類	4,998	0.20	4,560	0.18	4,838	0.20
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

8. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
			2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
	破綻先	1,041	434	725	606	316
	実質破綻先	6,964	707	3,296	6,256	3,667
小計	①	8,006	1,142	4,021	6,863	3,984
	破綻懸念先	21,166	977	△3,227	20,189	24,394
	①+②	29,172	2,120	793	27,052	28,379
	要注意先	189,294	574	4,692	188,719	184,602
	要管理債権	2,319	△352	△3,205	2,671	5,525
合計	①+②+③	218,467	2,694	5,485	215,772	212,981

金融再生法開示債権	31,492	1,767	△2,412	29,724	33,904
①+②+④					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月 期		2024年3月 期	
		2024年9月 期		2023年9月 期	
前期末残高	①	28,379	28,379	28,983	28,983
新規発生額	②	5,317	9,152	1,848	5,678
	正常先からの発生	1,344	3,091	471	1,471
	要注意先（要管理先を除く）からの発生	3,973	5,720	1,324	4,156
	要管理先からの発生	—	339	53	49
最終処理額	③	6,644	8,358	1,358	6,282
	直接償却	1,567	1,568	—	2,312
	債権売却等	40	148	—	157
	その他（回収、債務者の業況改善等）	5,036	6,641	1,358	3,812
当（中間）期末残高	①+②-③	27,052	29,172	29,473	28,379

貸倒引当金純繰入額	1,729	3,284	352	2,191
一般貸倒引当金純繰入額	520	714	359	1,855
個別貸倒引当金純繰入額	1,208	2,570	△6	336

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

9. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月 期末	2023年9月 期末	2024年3月 期末	2024年9月 期末	2025年3月 期末
金融再生法開示債権 リスク管理債権	32,510	32,460	33,904	29,724	31,492

10. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月 期		2024年3月 期		2025年3月 期	
		2022年9月 期		2023年9月 期		2024年9月 期	
譲渡債権額	178	181	—	4	12	27	

＜参考＞ 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

＜参考＞

自己査定 における 債務者区分		分 類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	リスク 管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 10		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 5623		全額引当 (5)	全額引当 (36)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 80	42	98.84%	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 80
実質破綻先 69									
破綻懸念先 211		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 12337		必要額を 引当 (109) 49	※（ ）内の計数は 引当前の分類額	危険債権 211	59	76.38%	危険債権 211
要 注 意 先	要管理先 27	126	担保等 6 信用20	要管理債権 23		3	28.02%	三月以上 延滞債権 —	
		貸出条件 緩和債権 23							
	要管理先 以外の 要注意先 1,865	495	1,369	正常債権 24,112		40			
正常先 (国、地公体 を含む) 22,242		22,242							
合 計 24,426		非分類 22,920	Ⅱ分類 1,456	Ⅲ分類 (115) 49	Ⅳ分類 (36) —	合 計 24,426	合 計 146	要管理債権 以下合計 78.53%	リスク管理 債権合計 314

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

1 1. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	2,396,587	35,701	107,353	2,360,886	2,289,234
製造業	129,590	3,602	7,237	125,988	122,353
農業、林業	38,180	△876	△1,083	39,056	39,263
漁業	4,011	53	△141	3,958	4,152
鉱業、採石業、砂利採取業	1,549	203	594	1,346	955
建設業	65,262	27	844	65,235	64,418
電気・ガス・熱供給・水道業	57,675	△349	△163	58,024	57,838
情報通信業	14,070	△383	670	14,453	13,400
運輸業、郵便業	56,878	5,173	7,742	51,705	49,136
卸売業、小売業	146,086	△3,011	△2,436	149,097	148,522
金融業、保険業	61,734	△2,750	12,057	64,484	49,677
不動産業、物品賃貸業	374,719	7,969	17,123	366,750	357,596
学術研究、専門・技術サービス業	11,410	498	902	10,912	10,508
宿泊業、飲食サービス業	25,334	△211	△813	25,545	26,147
生活関連サービス業、娯楽業	23,081	△459	△2,010	23,540	25,091
教育、学習支援業	8,432	△993	△928	9,425	9,360
医療、福祉	173,244	1,510	△1,684	171,734	174,928
その他サービス業	44,200	1,192	1,258	43,008	42,942
地方公共団体・政府	220,883	△8,860	8,117	229,743	212,766
その他	940,249	33,366	60,067	906,883	880,182

② 業種別金融再生法開示債権・業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月 期末			2024年9月 期末	2024年3月 期末
		2024年9月 期末比	2024年3月 期末比		
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	31,492	1,767	△2,412	29,724	33,904
製造業	6,694	207	1,733	6,487	4,960
農業、林業	1,058	△35	399	1,094	659
漁業	93	79	83	13	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	567	46	393	521	173
電気・ガス・熱供給・水道業	239	209	209	29	30
情報通信業	210	139	210	71	—
運輸業、郵便業	612	78	100	533	511
卸売業、小売業	6,224	776	△3,624	5,447	9,848
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,540	0	△761	2,540	3,302
学術研究、専門・技術サービス業	80	35	42	44	37
宿泊業、飲食サービス業	2,046	△3	△67	2,050	2,113
生活関連サービス業、娯楽業	441	△56	△520	497	961
教育、学習支援業	1,026	△37	△64	1,064	1,090
医療、福祉	5,422	93	△1,693	5,329	7,116
その他サービス業	553	△97	108	650	444
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	3,681	332	1,038	3,349	2,642

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
個人ローン残高	954,410	32,424	57,314	921,986	897,096
うち住宅ローン残高	895,574	30,002	53,061	865,572	842,513
うち消費者ローン残高	58,836	2,423	4,253	56,413	54,583

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
総貸出金残高	2,396,587	35,701	107,352	2,360,886	2,289,235
中小企業等貸出金残高	1,962,412	31,828	59,448	1,930,584	1,902,964
中小企業等貸出金比率	81.88%	0.11%	△1.24%	81.77%	83.12%

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
融資残高	113,726	△2,173	△523	115,899	114,249

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
融資残高	6,253	18	83	6,235	6,170

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

12. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
シンガポール	49	△8	39	57	10
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	49	△8	39	57	10
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
パナマ	460	△30	△60	490	520
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	460	△30	△60	490	520
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高 【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2025年3月期			2024年9月期	2024年3月期
		2024年9月期比	2024年3月期比		
預金（末残）	3,169,368	△11,829	△647	3,181,198	3,170,016
（平残）	3,182,725	△26,836	16,151	3,209,561	3,166,574
貸出金（末残）	2,396,587	35,700	107,352	2,360,886	2,289,235
（平残）	2,347,201	22,103	55,219	2,325,097	2,291,981

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2025年3月期			2024年9月期	2024年3月期
		2024年9月期比	2024年3月期比		
個人	1,948,521	7,028	41,040	1,941,493	1,907,481
流動性	1,456,783	8,553	57,434	1,448,230	1,399,349
定期性	491,739	△1,524	△16,393	493,263	508,132
法人	893,802	△14,007	△5,462	907,809	899,264
流動性	717,054	△11,545	△208	728,599	717,262
定期性	176,748	△2,462	△5,254	179,210	182,002

<参考> 預り資産等残高 【単体】

（単位：百万円）

	2025年3月期末			2024年9月期末	2024年3月期末
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		
投資信託	100,389	2,917	7,908	97,472	92,480
うち個人	92,712	3,831	8,915	88,880	83,796
公共債等債券	29,627	2,415	3,262	27,212	26,365
うち個人	22,455	1,594	2,494	20,861	19,961
保険	214,989	10,294	3,556	204,695	211,433
合計	345,007	15,626	14,728	329,380	330,279

（注） 公共債等債券に含まれる仕組債および保険については販売累計額を計上しておりましたが、今回から過去の分も含め残高を計上しております。

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期末						2024年9月期末		2024年3月期末	
	貸借対照表計上額			評価差額			貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		2024年9月期末比	2024年3月期末比				
債 券	3,612	△2	△4	△66	△41	△56	3,614	△25	3,616	△10
合 計	3,612	△2	△4	△66	△41	△56	3,614	△25	3,616	△10

その他有価証券

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期末						2024年9月期末		2024年3月期末	
	貸借対照表計上額			評価差額			貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		2024年9月期末比	2024年3月期末比				
株 式	74,150	△2,677	△6,905	30,696	168	△6,316	76,827	30,528	81,055	37,012
債 券	267,877	△46,792	△90,008	△11,030	△4,005	△5,022	314,669	△7,025	357,885	△6,008
そ の 他	417,958	△28,724	43,799	△3,992	△1,177	172	446,682	△2,815	374,159	△4,164
合 計	759,986	△78,193	△53,064	15,673	△5,015	△11,166	838,179	20,688	813,050	26,839

【繰延ヘッジ損益考慮前】

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期末						2024年9月期末		2024年3月期末	
	貸借対照表計上額			評価差額			貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
		2024年9月期末比	2024年3月期末比		2024年9月期末比	2024年3月期末比				
株 式	74,150	△2,677	△6,855	30,696	168	△6,316	76,827	30,528	81,005	37,012
債 券	267,877	△46,792	△90,008	△10,834	△4,013	△4,963	314,669	△6,821	357,885	△5,871
そ の 他	417,958	△28,724	43,799	△7,889	△5,328	699	446,682	△2,561	374,159	△8,588
合 計	759,986	△78,193	△53,064	11,973	△9,172	△10,579	838,179	21,145	813,050	22,552

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月 期末			2024年9月 期末			2024年3月 期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	4,489	△12	△12	—	—	—	1,505	△15	△15
	為替予約	38,633	△192	△192	39,640	65	65	57,937	△1,161	△1,161
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△205	△205		65	65		△1,176	△1,176

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月 期末	2023年9月 期末	2024年3月 期末	2024年9月 期末	2025年3月 期末
利益剰余金残高	132,818	135,983	137,816	141,627	143,748

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月 期末	2023年9月 期末	2024年3月 期末	2024年9月 期末	2025年3月 期末
利益剰余金残高	133,997	137,348	139,464	143,455	145,838

(注) 2023年3月期末については、2024年3月期に実施した会計方針の変更（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2026年3月 期予想		2025年3月 期実績	
		2025年9月 期予想		直近見込み
経常収益	770	380	738	710
一般貸倒引当金繰入額	2	1	7	7
不良債権処理額	29	14	28	26
経常利益	145	70	132	130
当期（中間）純利益	100	48	93	90

業務純益	170	77	134	146
実質業務純益	172	78	141	153
コア業務純益	177	83	180	160

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2025年3月期実績」における「直近見込み」欄は、2024年11月8日公表の2024年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2025年3月期 決算について

2025年5月9日



明日の夢 人から人へ
宮崎銀行

【 単体 】 (億円)

	2024年 3月期 (1)	2025年 3月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	626.7	738.6	111.9
コア業務粗利益 ②	375.2	420.6	45.4
資金利益	336.9	382.1	45.2
役務取引等利益	57.6	63.0	5.4
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲19.2	▲24.5	▲5.3
経費 ③	242.1	239.6	▲2.5
人件費	118.6	117.0	▲1.6
物件費	106.1	105.8	▲0.3
コア業務純益（②－③） ④	133.1	180.9	47.8
除く投資信託解約益	133.1	180.9	47.8
与信関連費用 ⑤	28.8	33.5	4.7
貸倒引当金繰入額	21.9	32.8	10.9
償却債権取立益	1.1	2.1	1.0
有価証券に関する損益 ⑥	▲18.9	▲22.9	▲4.0
債券関係損益	▲55.1	▲39.5	15.6
株式等関係損益	36.2	16.6	▲19.6
その他臨時損益 ⑦	6.9	8.3	1.4
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	92.3	132.8	40.5
特別損益	0.0	▲0.5	▲0.5
税引前当期純利益	92.4	132.2	39.8
法人税等合計	26.2	38.8	12.6
当期純利益 ⑨	66.1	93.4	27.3

2025年3月期決算の概要

1. 経常収益は、本業の貸出金利息や役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券利息配当金が増加したことから、前期比111.9億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことなどにより、前期比40.5億円の増益となりました。
3. この結果、当期は、2期ぶりの増収増益となりました。

①経常収益	2024年3月期比 +111.9億円 (4期連続の増収)
-------	------------------------------------

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加。

⑧経常利益	2024年3月期比 +40.5億円 (2期ぶりの増益)
-------	-----------------------------------

(a)資金利益や役務取引等利益が増加し、経費が減少。

⑨当期純利益	2024年3月期比 +27.3億円 (2期ぶりの増益)
--------	-----------------------------------

増収・増益の要因（前期比）

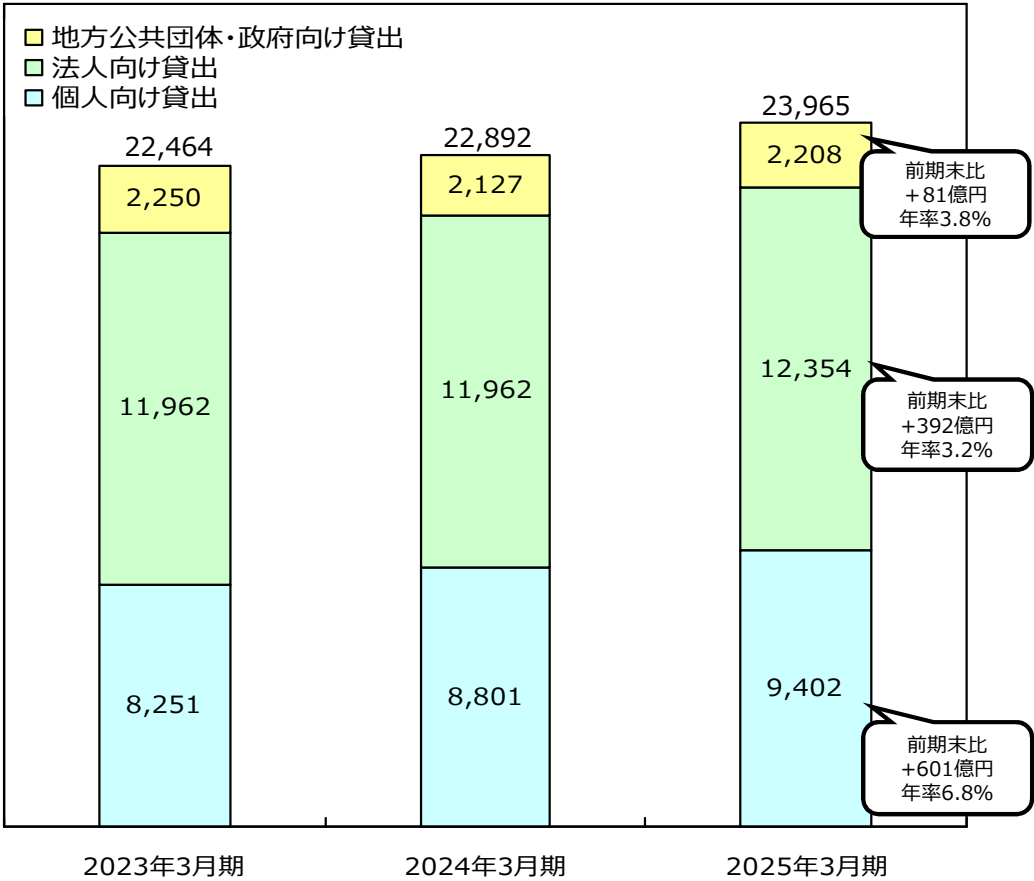
(億円)

経常収益 +111.9		要 因
①資金運用収益	+ 110.7	
貸出金利息	+19.9	個人向け貸出金利息 + 10.5億円、法人向け貸出金利息 + 7.1億円 公共向け貸出金利息 + 2.2億円
有価証券利息配当金	+ 75.3	外国証券利息 + 61.0億円、その他証券利息 + 11.9億円
②役務取引等収益	+9.5	預り資産手数料 + 0.6億円、受入雑手数料 + 9.1億円
③その他業務収益	+ 14.1	国債等債券売却益 + 14.3億円
④その他経常収益	▲22.5	株式等売却益 ▲22.2億円
経常利益 + 40.5		要 因
⑤コア業務純益	+ 47.8	資金利益 + 45.2億円(資金運用収益 + 110.7億円、資金調達費用 + 65.5億円)、 役務取引等利益 + 5.4億円、その他業務利益(債券関係損益除く) ▲5.3億円
⑥与信関連費用	+ 4.7	貸倒引当金繰入額 + 10.9億円、貸出金償却 ▲6.9億円
⑦有価証券に関する損益	▲4.0	債券関係損益 + 15.6億円、株式等関係損益 ▲19.6億円
⑧その他臨時損益	+ 1.4	退職給付費用 ▲2.7億円、雑益 ▲1.5億円

- 1.貸出金残高は、個人向け、法人向け、地方公共団体・政府向け貸出ともに増加したことにより、前期末比1,073億円の増加（年率4.6%）。
- 2.対象別貸出金利息は、個人向け、法人向けを中心に、前期比1,993百万円増加。

対象別残高の推移

(億円)



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
個人向け貸出	12,641	13,695	+ 1,054 (+ 8.3%)
法人向け貸出	14,992	15,703	+ 711 (+ 4.7%)
地方公共団体 政府向け貸出	795	1,022	+ 227 (+ 28.5%)
合計	28,429	30,422	+ 1,993 (+ 7.0%)

- 1.与信関連費用は、不良債権処理額が増加したことから、前期比4.7億円増加し33.5億円。
- 2.不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比25億円減少し314億円。
不良債権比率は前期末比0.16ポイント低下の1.28%。

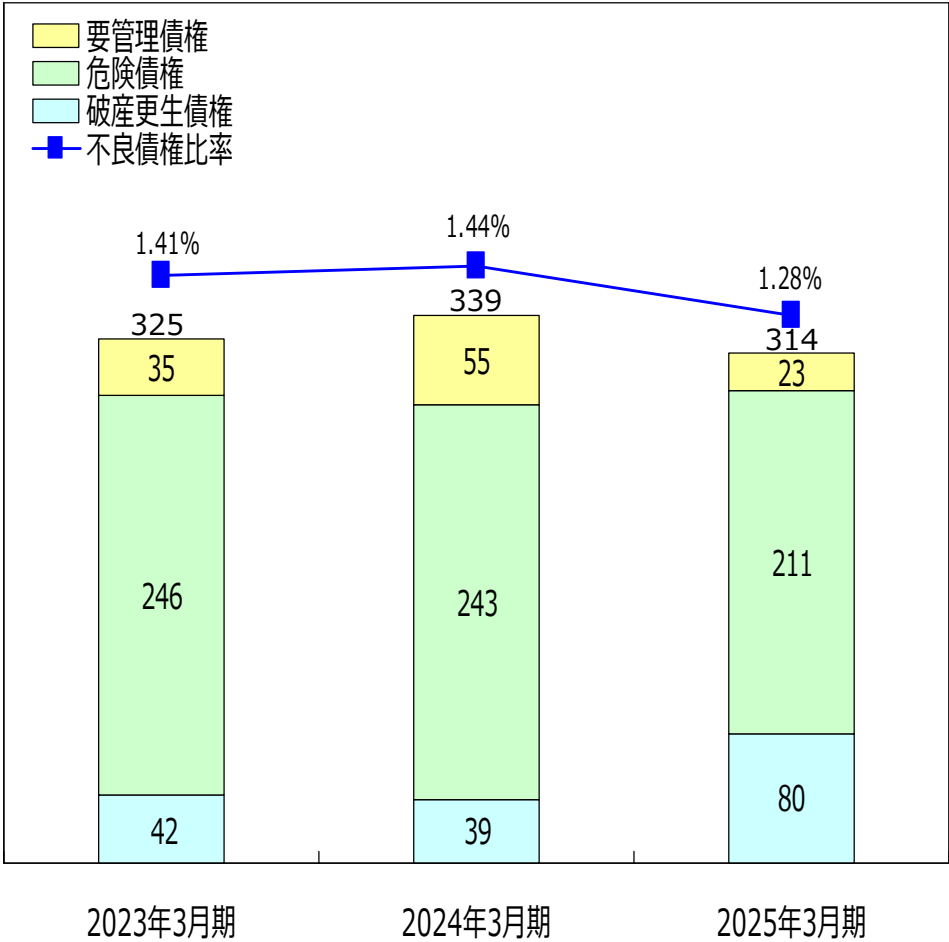
与信関連費用の推移

(億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
与信関連費用(① + ② - ③)	28.8	33.5	+ 4.7
一般貸倒引当金繰入額 ①	18.5	7.1	▲ 11.4
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	11.4	28.5	+ 17.1
償却債権取立益 ③	1.1	2.1	+ 1.0

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)

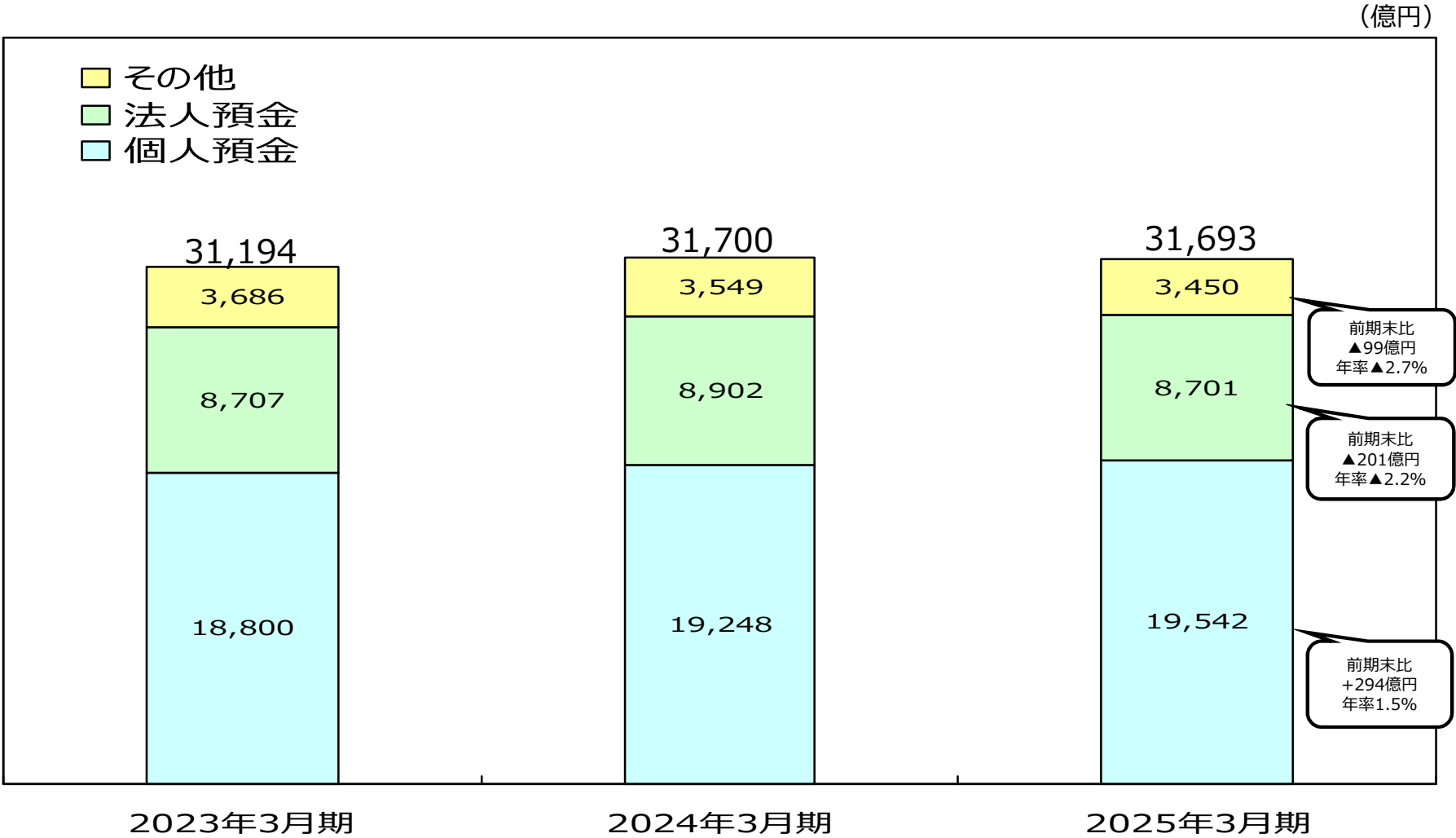




預金の状況

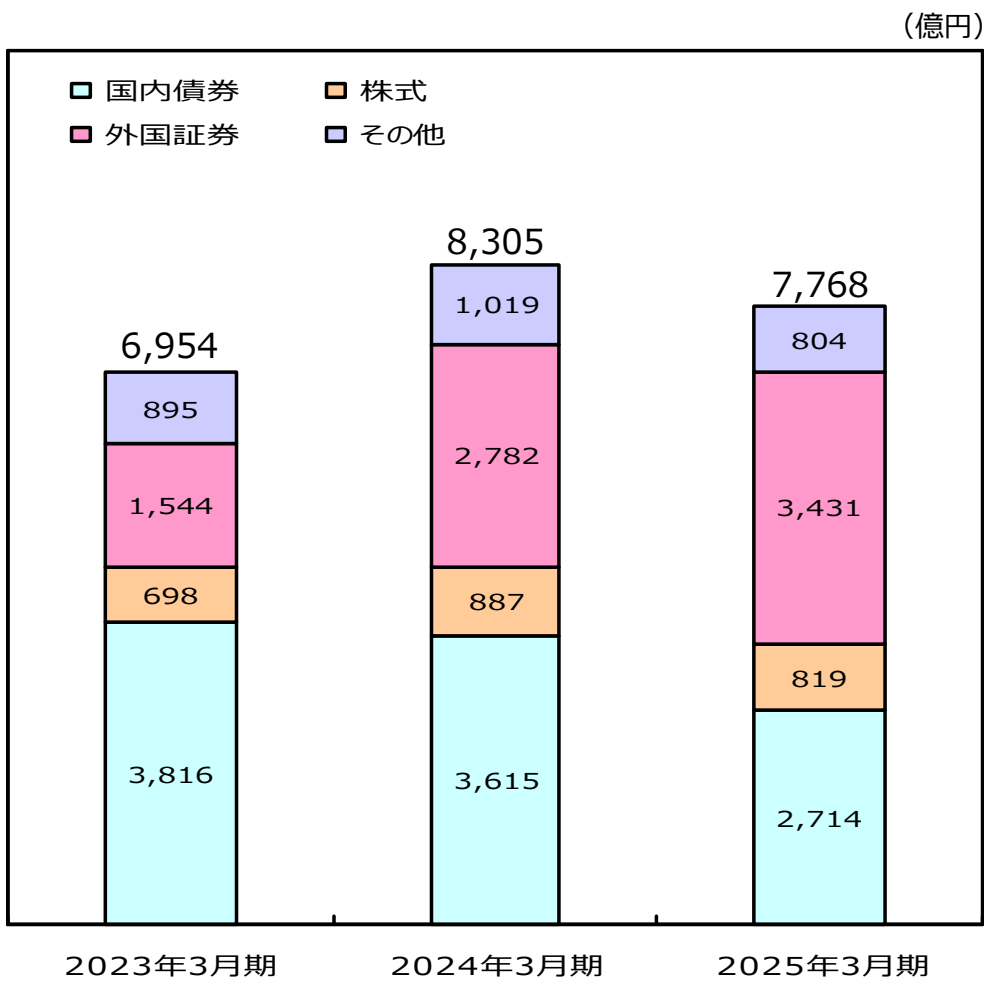
1. 預金残高は、前期末比7億円減少し3兆1,693億円。

対象別残高の推移

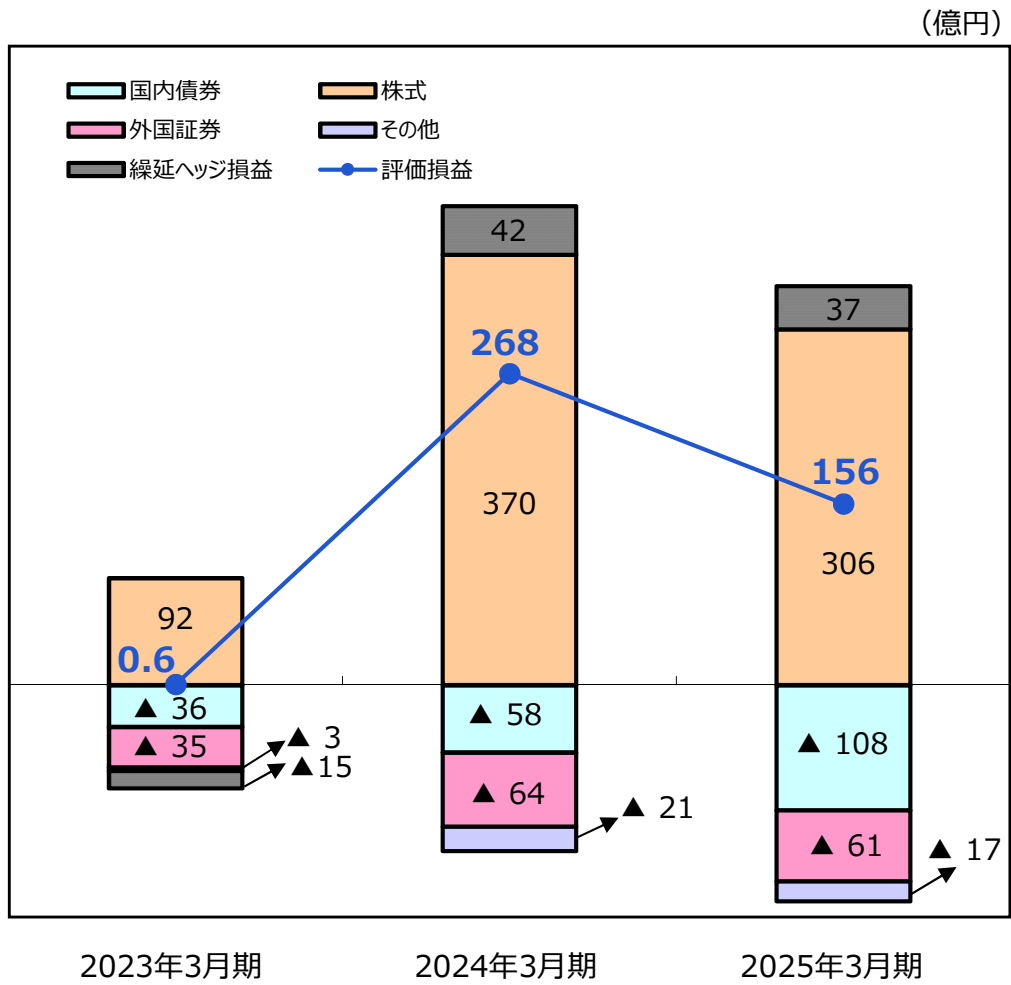


1.有価証券残高は、国内債券が減少したこと等により、前期末比537億円減少し7,768億円。
2.評価損益は、株式の含み益等が減少し、156億円の評価益。

有価証券残高の推移

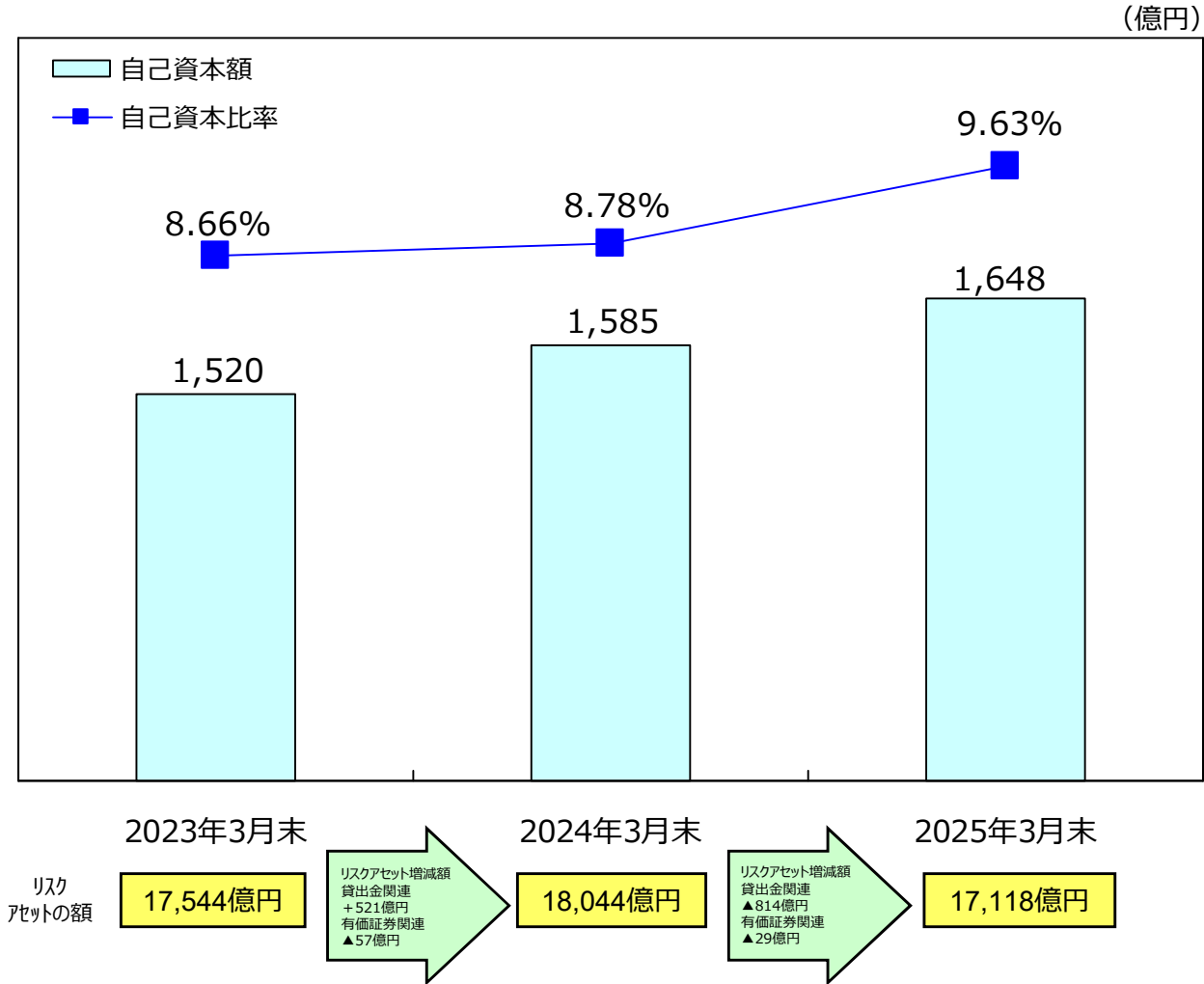


評価損益の推移（繰延ヘッジ損益含む）



1. 自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化に伴うリスクアセットの減少を主因に、前期末比0.85ポイント上昇し、9.63%。

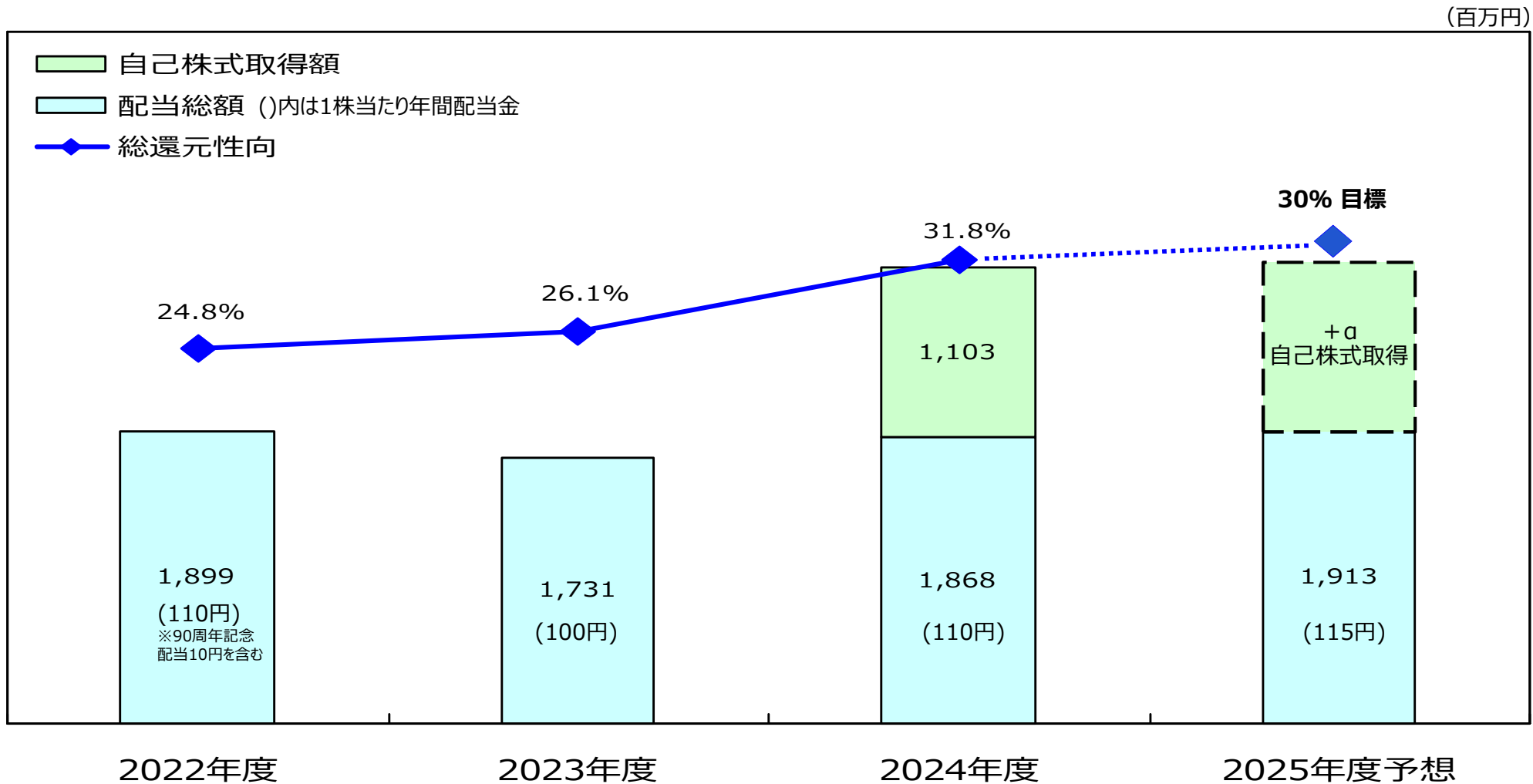
自己資本額および自己資本比率の推移





株主還元の状況

1. 2024年度 … 2025年3月期期末配当を1株当たり55円とし、1株当たり年間配当金を110円といたします。
また、総額11億円(33万株)の自己株式を取得し、従前から保有していた自己株式を加え、50万株を消却しております。
2. 2025年度 … 1株当たり年間配当金115円(中間57.5円・期末57.5円)に加え、自己株式取得(35万株・10億円上限)を
予定しております。利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向30%を目標に
利益還元を行います。



中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標		2025年3月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)
収益性	経常利益	132億円	140億円以上
	ROE	5.14%	5.00%以上
効率性	OHR(※)	56.97%	60.00%未満
健全性	自己資本比率	9.63%	8.00%以上

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

2025年度 業績予想

	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想
経常収益	349億円	380億円	738億円	770億円
一般貸倒引当金繰入額	5億円	1億円	7億円	2億円
不良債権処理額	13億円	14億円	28億円	29億円
経常利益	68億円	70億円	132億円	145億円
当期(中間)純利益	46億円	48億円	93億円	100億円

事業承継・M&Aの取り組み

経営者さまの事業承継・成長戦略に関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設、2020年10月には「鹿児島分室」を設置しております。

2024年6月、日本M&Aセンターが主催する第12回M&Aバンクオブザイヤーにおいて、通算4回目となる九州・沖縄地区「地域貢献大賞」を受賞しました。



地元企業の製造業における取組事例では、400名超の従業員の継続雇用や、高度な技術の承継が実現し、両社の発展に貢献することができました。引き続き、地域やお取引先企業さまの持続的発展に積極的に取り組んでまいります。

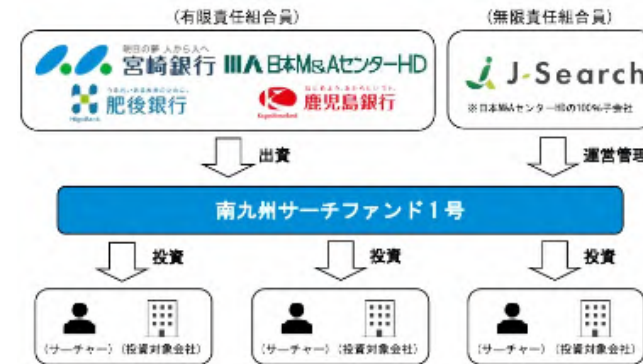


「南九州サーチファンド1号」への出資

少子高齢化が進む地方において、南九州での企業経営を志す

経営候補者(サーチャー)と地元企業をつなぎ後継者不在による宮崎・鹿児島・熊本県の事業承継問題の解決に貢献するため、「南九州サーチファンド1号」に出資しました。

引き続き、お客さまの事業承継・成長戦略に対するニーズにお応えし、地域経済の発展に寄与してまいります。



九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け2024年1月に発足した「九州・沖縄地銀連携協定(愛称:Q-BASS)」は、現在、九州・沖縄・山口の地銀13行が参加しております。2024年4月には、「台湾地震・義援金募金」を実施。同年10月には、「半導体・日台協業プロジェクト」の参画、同年12月には「半導体関連企業向け台湾商談会」を実施しました。また、行員向けのサステナビリティ合同勉強会や取引先向け(自治体・企業)脱炭素セミナーを開催するなど、さまざまな取り組みを実施しております。

引き続き、九州・山口・沖縄を網羅する13行のお取引さまネットワークを活用し、九州・沖縄・山口経済のさらなる成長を目指してまいります。



ひなたアライアンス

2024年7月、参加金融機関が相互の連携を強化し、地域社会に対する安定的かつ高品質な金融機能の提供および地域経済のさらなる成長を目指すため、地元信用金庫2庫と「ひなたアライアンス」を締結しました。

相続事務の共通化をメインテーマとした事務分科会と、顧客向けソリューションを相互に活用することを目的とした顧客支援分科会を立ち上げ、継続的にディスカッションを行っております。

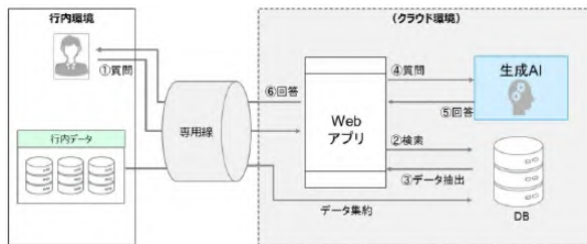
地域の課題解決に資する事業・活動を通じ、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



融資業務における生成AIの利活用

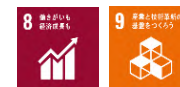
2024年4月、融資稟議書作成支援に生成AIを導入しました。同年12月には、全店に展開し、銀行の基幹業務である融資業務において業務効率化や生産性向上を目的に、生成AI(生成型人工知能)の活用により融資稟議書作成時間を95%削減しました。

引き続き当行は、最新生成AI技術を積極的に活用し、さまざまな業務における生産性向上や商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。



「みやぎんアプリ」機能追加

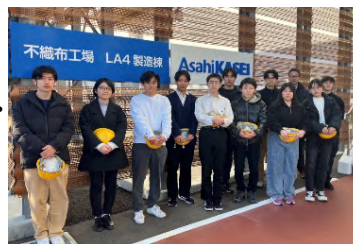
2021年1月に取り扱いを開始した「みやぎんアプリ」は、約23万ユーザーにご利用いただいております。基本的な口座情報の照会・振替・振込、投資信託関連の手続き等の機能に加え、2024年8月からは外貨預金取引の機能を追加しました。2024年11月には、取引先企業の営業活動の支援を目的として、アプリへ取引先の広告を配信する「みやぎんアプリバナー広告サービス」の取り扱いも開始しました。引き続き、お客さまのニーズに幅広くお応えすべく、最新のITやデジタル技術を活用したサービス拡充に取り組んでまいります。



宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

2023年5月に設立した、「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」では、産学官が各自の強みを出し合い、一体となってデジタル人財の育成に取り組んでおります。

デジタル人財育成に向けた講演会やDXに取り組む企業訪問などにより、デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に取り組んでまいります。

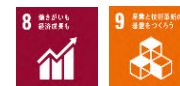


みやぎんキャッシュレスステーション

2025年2月、効率的な店舗運営を図るため、橘通支店を本店営業部内に移転しました。お客さまの利便性維持のため、旧橘通支店の2階に現金の取り扱いがない新しい形態の店舗、「みやぎんキャッシュレスステーション」を同年4月にオープンしました。専門性の高いご相談には、本店の行員とつなぎ遠隔で接客するリモート窓口も設置しております。引き続き、多様化するお客さまのニーズに十分にお応えし、質の高いサービスを提供するため店舗網の再構築を進めてまいります。



リモート窓口

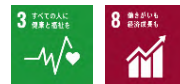


健康経営の取り組み

「健康経営」について優良な取り組みを実践する企業として8年連続で「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。

また、スポーツ活動に積極的に取り組む企業として「スポーツエールカンパニー」に5年連続認定され、通算5回以上認定された企業として県内で初めてブロンズ認定を付与されました。

多様なバックグラウンド・価値観を持つ人財が、多様な専門性と付加価値を高めることで、働きがいと成果を両立できる環境の実現に向け、人的資本経営の高度化を図ってまいります。



詐欺防止マイスター

特殊詐欺の被害を未然に防いだ当行の行員が、県内の金融機関で初めて「特殊詐欺等被害防止マイスター」に指定されました。

特殊詐欺等被害防止マイスターは、被害防止により警察署から感謝状贈呈を受けた回数が3回目となる方が指定を受けるもので、県内では20人目となります。

引き続き、お客さまの大事な資産を守るため、県警などの外部機関とも連携を図りながら、丁寧に取り組んでまいります。



賃上げの実施

2024年4月、物価上昇等の社会環境への対応および従業員のモチベーション向上を目的に、ベースアップによる賃金の引き上げを実施しました。

2025年4月には、2年連続となる5%以上の賃上げと併せ、成果・貢献に応じた処遇差の拡大や単身赴任手当の新設など人事制度の改定を行い、人的資本投資のさらなる強化を実施しております。

引き続き、人的資本経営の高度化を通じて従業員が成長・活躍できる環境を整備し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供することで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



制服の廃止

多様性・自主性を尊重する組織風土を醸成し、誰もが自分らしく能力を発揮できる職場環境を実現するため、2025年4月からの1年間を移行期間とし、2026年4月1日に制服を廃止することにいたしました。

制服廃止は、柔軟な被服着用により寒暖差対応を行うことで、冷暖房使用に伴うCO2削減にもつながります。

引き続き、「信頼感」「清潔感」のある身だしなみの徹底に努めてまいります。

